

87期中間事業のご報告

2025年4月1日～2025年9月30日

社長メッセージ

[会社概要](#)

[株式情報](#)



2025年度上期は、上期として過去最高益を更新しました
引き続き高度なKKM技術を事業の核として、「会社を強くする」施策に尽力してまいります

事業環境・業績

2025年度上期は、PC・スマートフォンなどの民生機器や自動車関連の半導体設備投資に本格的な回復が見られない一方、生成AI需要の拡大を背景に高性能な半導体向けでは積極的な設備投資が継続しました。

このような事業環境において、当社ではメモリやロジックIC向けに付加価値の高い製品を中心に精密加工装置の出荷が高水準で推移しました。収益性は為替影響や前期高水準からの反動によりGP率が若干低下したものの、高付加価値製品の貢献やPIM活動による改善施策などにより、経常利益率は40%台の高水準で推移しました。結果として、上期業績は2年連続で過去最高益を更新しました。

株主還元につきましては、配当方針に基づき1株あたりの配当金を129円とさせていただきました。(中間配当金としては過去最高)

今後の見通し

今後も生成AI向けの装置出荷は最終需要等に連動して継続すると見られます。加えて先端パッケージ技術の用途拡大や、現在は本格的な回復には至っていないPC・スマートフォン向けの汎用品メモリなど、量産用途向けの半導体設備投資動向を注視しております。

半導体市場は好不況の波を受けますが、用途の拡がりや技術的進化が継続していくことを踏まえると、長期的な視点で技術開発や生産能力を強化していくことが重要です。

新しい技術が市場で立ち上がるタイミングを予測することは困難ですが、対応力を高め続けることが結果的にその時々で必要とされる需要に応えることになると考えております。お客様からいただく技術開発テーマが今後さらに増えていくことを見据え、羽田R&Dセンター新棟、広島事業所郷原工場などをはじめとした自社拠点への積極的な設備投資に取り組んでおります。

当社は自社内に製造機能を保有し続けることが重要であると捉え、製造拠点を強化し続けることで市場対応力や企業競争力が向上すると考えております。技術開発における「創る力」と物づくりにおける「造る力」を競争力そのものと捉え、これを「Fab Important戦略」として、開発と製造の一体化による競争力強化に注力してまいります。

引き続き「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」に全力で取り組むことで、ステークホルダーとの価値交換性の向上を図ってまいります。

今後も企業理念である「DISCO VALUES」やWill会計、PIM活動など、組織経営と事業経営の両面に尽力し「会社を強くする」ことで企業価値向上に努めてまいります。

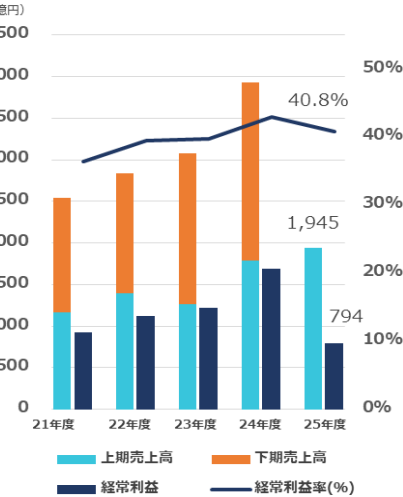
ステークホルダーの皆様におかれましては一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年12月

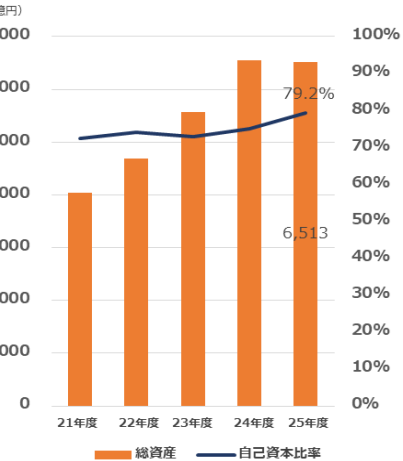
代表執行役社長 関家一馬

財務ハイライト

売上高・経常利益・経常利益率

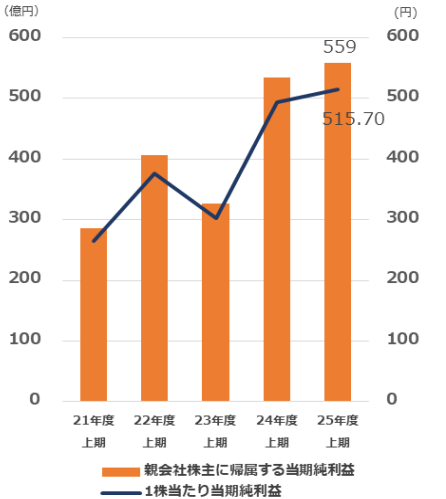


総資産・自己資本比率



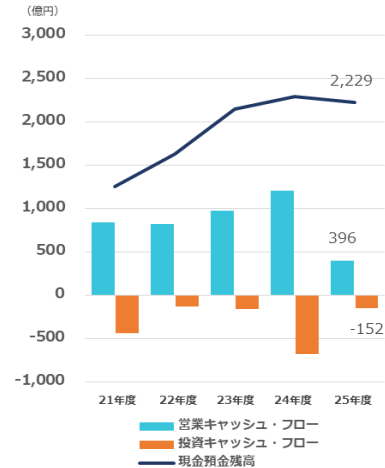
※ 25年度は中間期末

親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



※22年度以前は株式分割を考慮して算出

キャッシュ・フロー



※ 25年度は中間期末

当期の概況

当中間連結会計期間（以下、当期）は、スマートフォンやPC向け半導体の本格的な需要回復がみられない中で、生成AI向けを中心に高水準の需要が継続しました。

このような市場環境のもと、精密加工装置の出荷は付加価値の高い製品を中心に堅調に推移し、消耗品である精密加工ツールの出荷も顧客の設備稼働率等に連動して高水準の需要が継続しました。その結果、当期の出荷額は半期ベースで過去最高を記録しました。

こうした環境のなか、為替影響等によるGP率低下や研究開発費を中心に販売管理費の増加があったものの、機械装置の検収進捗や付加価値の高い製品の貢献などにより増収増益となりました。

以上の結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,945億37百万円（前年同期比 8.7%増）、営業利益 788億71百万円（前年同期比 3.8%増）、経常利益 794億65百万円（前年同期比 5.9%増）。

■財政状態

当中間連結会計期間末（以下、当期末）の総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比べ26億93百万円減少し6,513億94百万円となりました。これは、主に現金及び預金を中心とした流動資産が減少したことによるものです。

負債は、前期末と比べ276億96百万円減少し1,336億87百万円となりました。これは、主に契約負債が増加した一方で、賞与引当金が減少したことによるものです。

純資産は、前期末と比べ250億3百万円増加し5,177億6百万円となり、自己資本比率は前期末から4.1ポイント増加の79.2%となりました。

■キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、396億83百万円の収入となりました。（前年同期比 34.9%減）

これは、主に税金等調整前中間純利益や契約負債の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、152億74百万円の支出となりました。（前年同期比 114.7%増）

これは、主に工場設備などの有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、312億49百万円の支出となりました。（前年同期比 25.3%増）

これは、主に配当金の支払によるものです。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から62億57百万円減少して2,229億9百万円となりました。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算した「フリー・キャッシュ・フロー」は、244億9百万円の資金増加となりました。

2026年3月期の連結業績予想について

半導体・電子部品業界において顧客の投資意欲が短期間で激しく変動することから需要予測が困難なため、業績予想の開示方法については、「1四半期先までの開示」としております。

予想数字については[決算短信・四半期開示](#)の「業績予想のお知らせ」をご参照ください。



「高度な**Kiru・Kezuru・Migaku**技術によって
遠い科学を身近な快適につなぐ」

3つのコア技術を深めることで、ディスコは産業と暮らしに貢献していきます。

「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」とは

ディスコのビジネステーマを指しています。人類に欠かせない普遍的な技術である「切る」「削る」「磨く」という事業領域において、ディスコは世界オンリーワン企業でありたいと考えています。あえてローマ字で表記しているのは、これらの分野でディスコの技術が世界標準となり、日本語でそのまま通用するようなレベルを目指すという、強い思いが込められているからです。

「遠い科学を身近な快適につなぐ」とは

ディスコの社会的使命(ミッション)を意味しています。日々進歩していく科学技術を、ディスコの「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」によって、人々の暮らしの豊かさや快適さに帰結させていきたい、という考えを表現しています。

ディスコが追い求める成長とは

企業の成長をどのように定義するかによって、経営の方向性は大きく変わります。ディスコの「成長」とは売上やシェア、規模の拡大などに依らず、2つの基準によって評定されています。ひとつはミッションの実現度が高まり、社会により大きく貢献できているか、もうひとつはお客様・従業員・サプライヤ・株主など、すべてのステークホルダとの価値交換性が向上しているか、です。